

# 国立大学法人島根大学 財務計画

単位：百万円

事業年度	令和元	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
経常費用	36,394	36,883	37,103	37,646	37,584	37,312	37,689	37,726
業務費	35,076	35,614	35,831	36,351	36,298	36,040	36,431	36,465
教育研究経費	3,191	3,155	3,153	3,142	3,228	3,312	3,405	3,501
診療経費	12,175	12,587	12,551	12,868	12,898	12,879	12,777	12,836
受託研究・共同研究・受託事業費	843	957	1,026	1,096	1,166	1,237	1,308	1,380
役員人件費	113	115	115	195	125	115	195	115
教員人件費	8,306	8,403	8,529	8,634	8,392	8,187	8,216	8,194
職員人件費	10,444	10,394	10,455	10,414	10,486	10,308	10,527	10,437
一般管理費	1,164	1,161	1,160	1,160	1,158	1,156	1,150	1,154
財務費用	139	97	100	123	116	105	97	96
雑損	14	10	10	10	10	10	10	10
経常収益	37,424	37,301	37,446	37,806	37,775	37,568	38,014	37,985
運営費交付金収益	10,368	9,911	10,020	10,190	10,034	9,709	10,032	9,871
授業料・入学金・検定料収益	3,663	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692
施設費収益	161	44	44	44	44	44	44	44
補助金等収益	338	328	265	169	169	169	169	169
附属病院収益	20,422	20,704	20,704	20,865	20,865	20,865	20,865	20,865
受託研究・共同研究・受託事業等収益	849	957	1,026	1,096	1,166	1,237	1,308	1,380
寄附金収益	592	637	668	698	728	758	788	818
資産見返負債戻入	557	515	495	497	498	494	493	501
財務収益	6	4	4	4	3	4	4	4
雑益	463	503	525	548	570	592	615	637
経常利益	1,029	417	343	160	191	255	325	258
当期純利益	1,029	417	343	160	191	255	325	258
目的積立金取崩額	46	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益	1,075	417	343	160	191	255	325	258

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

## 財務計画算定における考え方

- 中期的な財務計画として、令和3事業年度から第4期中期目標期間が終了する令和9事業年度までの7年間の収益及び費用見込を策定している。
- 附属病院と附属病院以外のセグメントで、収益及び費用見込を算定し、それぞれを合算した額を法人全体の財務計画とした。
- 経常収益及び経常費用は、過去の実績等を基にした見込みに加え、多様な財源の確保による経営安定化を図るための今後の計画や取組みを想定した上で、所要額を算定した。具体的な内容は、以下のとおり。

### (収益)

- ・運営費交付金収益は、第4期中期目標期間以降の扱いが不透明であるが、今後も予算の増額は見込めないこと、さらに、大学横断的な評価に基づく配分枠の拡大が想定されることから、教育、研究、管理運営等の様々な評価指標の向上に組織的に取り組むことなどにより、特殊要因(退職手当)を除き、過年度並みの交付金確保を目指す。
- ・授業料・入学金・検定料収益は、料金改定は困難な状況であり、また、18歳人口の減少等に伴い、国内の志願者獲得は厳しくなるものと想定されるが、入試改革及び大学広報、非正規生や留学生の受入れ拡大等に戦略的に対応することにより、学生収容定員の充足、志願者の確保を進め、過年度並みの収入維持を目指す。なお、今後定員増等があった場合には、計画を見直す。
- ・施設費収益は、国等から措置される経費であり、適切な事業経費の獲得に努めることとするが、不確定要素が多い経費であることから、過年度の平均額を基に見込額を算定している。
- ・補助金等収益は、国等から措置される経費であり、適切な事業経費の獲得に努めることとするが、不確定要素が多い経費であることから、大型の補助金であり令和4事業年度に終了予定の地方創生交付金事業を除いた、過年度の平均額を基に見込額を算定した上で、令和3事業年度及び令和4事業年度については、地方創生交付金事業による収益獲得見込額を加算している。
- ・附属病院収益及び診療経費は、経営改善に取り組んできたこれまでの実績を踏まえると共に、将来的に計画している設備投資等を考慮して算定している。
- ・受託研究・共同研究・受託事業等収益は、多様なニーズに沿った産学連携事業の展開、研究開発法人等からの事業費獲得など、外部資金の獲得強化により、第4期中期目標期間中に令和元事業年度の2倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。
- ・寄附金収益は、奨学寄附金、寄附講座などの企業からの資金獲得、クラウドファンディングの活用等により、第4期中期目標期間中に令和元事業年度の1.5倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。
- ・雑益は、科学研究費補助金の獲得促進による間接経費の増収及び資産の有効活用等を図り、第4期中期目標期間中に令和元事業年度の1.5倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。

### (費用)

- ・教育研究経費は、今後の収益確保と合わせて着実に拡大させることとし、まずは、同規模大学(医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満、学生実員数7,000人未満の大学)と同水準以上を目指す計画として算定している。
- ・人件費は、教員は全学的な人事採用計画に基づく、退職教員の原則不補充、若手教員等の適正採用などを踏まえた配置を基本的に継続するとともに、職員は、同一労働同一賃金による非常勤職員の処遇改

善、診療行為の充実に必要な経費を確保する一方で、働き方改革を伴う常勤職員の抑制、超過勤務の縮減を進めることにより、人件費比率(業務費に占める人件費の割合)を約2%改善(令和元事業年度 53.8%→令和9事業年度 51.4%)し、現在の同規模大学で最も低い水準から向上させる計画としている。

- ・一般管理費は、コストの積算方法を見直し、適切な所要額を算定した上で、固定経費の削減、自動化等の促進による業務合理化に取り組むことにより、過年度と同規模程度に抑制する計画としている。
- ・受託研究費等は、受託研究等収益の増加見込みに見合った所要額として算定している。

○直近の実績額として、令和元事業年度決算額を参考に表示している。

○本財務計画は、今後の状況の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。